

財 務 諸 表

第 1 0 期（令和元年度）

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,409,382,084</u>	2,076,717,236	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 158,638,835</u>	61,521,521	
工具器具備品	76,975,016		
減価償却累計額	<u>△ 63,583,854</u>	13,391,162	
図書		434,616,754	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 5,083,851</u>	430,825	
有形固定資産合計		<u>3,821,637,498</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		0	
電話加入権		<u>4,000</u>	
無形固定資産合計		4,000	
3 投資その他の資産			
その他		<u>117,900</u>	
投資その他の資産合計		<u>117,900</u>	
固定資産合計			<u>3,821,759,398</u>
II 流動資産			
現金及び預金		221,243,072	
未収入金		632,004	
たな卸資産		185,374	
立替金		<u>272,606</u>	
流動資産合計			<u>222,333,056</u>
資産合計			<u><u>4,044,092,454</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	85,589,094		
資産見返寄附金	8,013,753		
資産見返物品受贈額	<u>393,494,958</u>	487,097,805	
長期リース債務		<u>2,094,085</u>	
固定負債合計			489,191,890
II 流動負債			
運営費交付金債務		19,398,582	
預り科学研究費補助金等		6,238,663	
預り金		6,352,077	
未払金		37,315,051	
未払費用		2,022,528	
短期リース債務		<u>2,471,792</u>	
流動負債合計			<u>73,798,693</u>
負債合計			562,990,583
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,383,862	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,425,047,229</u>	
資本剰余金合計			△ 1,394,663,367
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		57,870,389	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金		65,118,387	
当期末処分利益		<u>35,096,462</u>	
(うち当期総利益)		(35,096,462)	
利益剰余金合計			<u>158,085,238</u>
純資産合計			<u>3,481,101,871</u>
負債純資産合計			<u><u>4,044,092,454</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	89,205,217		
研究経費	36,709,160		
教育研究支援経費	78,146,715		
役員人件費	17,890,793		
教員人件費	460,680,747		
職員人件費	144,010,212	826,642,844	
一般管理費		71,130,759	
財務費用			
支払利息	105,922		
その他財務費用	0	105,922	
雑損		9	
経常費用合計			897,879,534
経常収益			
運営費交付金収益		656,310,437	
授業料収益		184,278,045	
入学金収益		24,133,200	
検定料収益		4,773,000	
補助金等収益		2,375,600	
寄附金収益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,755,104		
資産見返寄附金戻入	134,968		
資産見返物品受贈額戻入	12,485,193	18,375,265	
財務収益			
受取利息		5,020	
雑益			
財産貸付料収入	8,104,954		
文献複写料収入	355,202		
科学研究費補助金間接経費収入	2,358,000		
その他の雑益	3,622,738	14,440,894	
経常収益合計			904,691,461
経常利益			6,811,927
臨時損失			
固定資産除却損			1
臨時利益			
除売却資産見返物品受贈額戻入			1
当期純利益			6,811,927
目的積立金取崩額			28,284,535
当期総利益			35,096,462

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 190,836,134
	人件費支出	△ 616,916,236
	その他の業務支出	△ 57,616,621
	運営費交付金収入	658,067,000
	授業料収入	183,809,700
	入学金収入	24,133,200
	検定料収入	4,773,000
	補助金収入	2,375,600
	寄附金収入	0
	その他収入	14,200,069
	預り金収支差額	1,576,884
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,566,462
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,925,060
	小 計	△ 6,925,060
	利息及び配当金の受取額	5,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,920,040
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,478,894
	小 計	△ 4,478,894
	利息の支払額	△ 105,922
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,584,816
IV	資金増加額	12,061,606
V	資金期首残高	159,181,466
VI	資金期末残高	171,243,072

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期未処分利益		35,096,462
	当期総利益	35,096,462	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	35,096,462	35,096,462

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	826,642,844	
	一般管理費	71,130,759	
	財務費用	105,922	
	雑損	9	<u>897,879,534</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 184,278,045	
	入学金収益	△ 24,133,200	
	検定料収益	△ 4,773,000	
	寄附金収益	0	
	資産見返負債戻入	△ 696,349	
	財務収益	△ 5,020	
	財産貸付料収入	△ 8,104,954	
	文献複写料収入	△ 355,202	
	その他雑益	△ 3,622,738	<u>△ 225,968,508</u>
	業務費用合計		671,911,026
II	損益外減価償却相当額		80,819,399
III	引当外賞与増加見積額		△ 4,350,486
IV	引当外退職給付増加見積額		14,607,701
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,548,780	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>1,471,047</u>	7,019,827
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>770,007,467</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～8年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意

事項)」（令和元年5月29日付け総務省事務連絡）に基づき、令和年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.031%として計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 41,171,722円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 395,598,100円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	221,243,072円
うち定期預金	50,000,000円
資金期末残高	171,243,072円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 387,698円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△16,392,430円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	221,243,072	221,243,072	—
(2)未収入金	632,004	632,004	—
(3)リース債務	(4,565,877)	(4,565,905)	(28)
(4)未払金	(37,315,051)	(37,315,051)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舎の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

資産除去債務の見積もり額は、大学運営全体からみて金額的に重要性はないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	776,302,090	77,830,592				2,076,717,230	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0				6	
	工具器具備品	17,913,547	1,825,200	0	19,738,747	12,504,278	2,390,193				7,234,469	
	車両運搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	3,160,867	598,614				430,824	
	計	3,507,604,558	1,825,200	0	3,509,429,758	1,425,047,229	80,819,399	0	0	0	2,084,382,529	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	158,638,835	9,077,794				61,521,521	
	工具器具備品	60,022,289	0	2,786,020	57,236,269	51,079,576	7,115,440				6,156,693	
	図書	431,557,547	7,170,296	4,111,089	434,616,754	0	0				434,616,754	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0				1	
	計	713,663,177	7,170,296	6,897,109	713,936,364	211,641,395	16,193,234	0	0	0	502,294,969	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0				1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0				1,234,960,000	
	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	776,302,090	77,830,592				2,076,717,230	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0				6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	158,638,835	9,077,794				61,521,521	
	工具器具備品	77,935,836	1,825,200	2,786,020	76,975,016	63,583,854	9,505,633				13,391,162	
	図書	431,557,547	7,170,296	4,111,089	434,616,754	0	0				434,616,754	
	車両運搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	5,083,851	598,614				430,825	
	計	5,456,227,735	8,995,496	6,897,109	5,458,326,122	1,636,688,624	97,012,633	0	0	0	3,821,637,498	
無形固定資産	ソフトウェア	9,446,328	0	0	9,446,328	9,446,328	787,197				0	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0				4,000	
	計	9,450,328	0	0	9,450,328	9,446,328	787,197				4,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	117,900	0	0	117,900	0	0	0	0	0	117,900	
	計	117,900	0	0	117,900	0	0	0	0	0	117,900	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	112,792	297,650	0	225,068	0	185,374	

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。(6) 引当金の明細
該当事項はありません。(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	24,884,558	5,495,304	0	30,379,862	
	計	24,888,558	5,495,304	0	30,383,862	
	損益外減価償却累計額	△ 1,344,227,830	△ 80,819,399	0	△ 1,425,047,229	
差 引 計	△ 1,319,339,272	△ 75,324,095	0	△ 1,394,663,367		

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	55,752,636	43,145,590	33,779,839	65,118,387	(注 1)
前中期目標期間繰越積立金	87,980,124	0	30,109,735	57,870,389	(注 2)
合 計	143,732,760	43,145,590	63,889,574	122,988,776	

(注 1) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

(注 2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立 金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運 営及び施設設備の改善等積立金	28,284,535	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目 的の費用発生による
その他		5,495,304	教育目的の固定資産の購入
計		33,779,839	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費	資産見返	小 計	
平成30年度	17,642,019	0	17,642,019	0	17,642,019	0
令和元年度	0	658,067,000	638,668,418	0	638,668,418	19,398,582
合 計	17,642,019	658,067,000	656,310,437	0	656,310,437	19,398,582

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	0	634,959,048	634,959,048
費用進行基準	17,640,104	3,711,285	21,351,389
合 計	17,640,104	638,670,333	656,310,437

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	15,036,549	1	0	0
	非常勤	1,103,335	3	0	0
	計	16,139,884	4	0	0
教職員	常 勤	479,331,275	70	11,561,389	3
	非常勤	36,028,100	29	0	0
	計	515,359,375	99	11,561,389	3
合 計	常 勤	494,367,824	71	11,561,389	3
	非常勤	37,131,435	32	0	0
	計	531,499,259	103	11,561,389	3

(注1)役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2)教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4)報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,180,190	
備品費	3,446,786	
印刷製本費	4,445,388	
水道光熱費	8,875,192	
旅費交通費	7,184,187	
通信運搬費	2,654,700	
賃借料	3,736,531	
保守費	62,482	
損害保険料	3,000	
行事費	31,200	
諸会費	32,000	
会議費	82,270	
報酬・委託・手数料	45,789,371	
奨学費	2,943,200	
減価償却費	<u>738,720</u>	89,205,217
研究経費		
消耗品費	8,764,427	
備品費	1,005,164	
印刷製本費	720,240	
水道光熱費	5,074,858	
旅費交通費	3,065,978	
通信運搬費	368,333	
賃借料	451,845	
修繕費	40,700	
諸会費	1,871,900	
会議費	592,350	
報酬・委託・手数料	14,733,074	
雑費	<u>20,291</u>	36,709,160
教育研究支援経費		
消耗品費	13,331,848	
備品費	970,860	
印刷製本費	59,400	
水道光熱費	1,945,453	
旅費交通費	93,114	

通信運搬費		605,102	
賃借料		26,316,388	
諸会費		255,700	
報酬・委託・手数料		28,030,007	
減価償却費		2,421,274	
図書費		4,111,089	
雑費		<u>6,480</u>	78,146,715

役員人件費			
報酬		12,083,872	
賞与		4,056,012	
退職給付費用		0	
法定福利費		<u>1,750,909</u>	17,890,793
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	278,247,648		
賞与	112,176,072		
退職給付費用	11,561,389		
法定福利費	<u>58,695,638</u>	<u>460,680,747</u>	460,680,747
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	67,438,552		
賞与	21,469,003		
退職給付費用	0		
法定福利費	<u>14,301,122</u>	103,208,677	
非常勤職員給与			
給料	36,028,100		
法定福利費	<u>4,773,435</u>	<u>40,801,535</u>	144,010,212
一般管理費			
消耗品費		1,925,213	
印刷製本費		2,212,344	
水道光熱費		3,648,174	
旅費交通費		871,885	
通信運搬費		1,103,606	
賃借料		305,851	
車両燃料費		122,542	
福利厚生費		569,685	
保守費		842,772	

修繕費	16,136,875	
損害保険料	1,556,682	
広告宣伝費	21,600	
行事費	8,400	
諸会費	1,361,105	
会議費	51,260	
報酬・委託・手数料	23,885,393	
租税公課	2,653,500	
減価償却費	13,820,437	
交際費	11,000	
雑費	22,435	71,130,759

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	387,698	238	現物による図書の寄附
合 計	387,698	238	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(C)	(6,860,000) 2,058,000	14	
若手研究(B)	(800,000) 240,000	2	
若手研究	(0) 0	2	
合 計	(7,860,000) 2,358,000	19	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	171,243,072	
定期預金	50,000,000	
合 計	221,243,072	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	61,521,521	
工具器具備品に係る分	2	
図書に係る分	331,960,244	
車両運搬具に係る分	1	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	393,494,958	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
退職金	9,026,406	教員1名
西日本電信電話株式会社	4,474,316	
株式会社 岐中販警備部	2,101,000	
株式会社岐阜造園	1,883,750	
有限会社ユウワ	1,837,000	
印刷の一誠社	1,724,921	
株式会社方円堂	1,698,141	
アズビル株式会社	1,320,370	
丸善雄松堂株式会社	1,211,573	
中部電力株式会社	1,210,038	
その他	10,827,536	
合 計	37,315,051	

決算報告書

第10期（令和元年度）

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

令和元年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	691,000,000	658,067,000	△ 32,933,000	
自己収入	231,000,000	230,105,015	△ 894,985	
授業料等収入	216,000,000	215,659,100	△ 340,900	
雑収入	15,000,000	14,445,915	△ 554,085	
補助金収入	0	2,375,600	2,375,600	
寄附金収入	0	0	0	
目的積立金取崩	37,000,000	33,779,839	△ 3,220,161	
計	959,000,000	924,327,454	△ 34,672,546	
支出				
業務費	895,000,000	829,991,951	△ 65,008,049	
教育研究経費	238,000,000	208,827,887	△ 29,172,113	注1
人件費	657,000,000	621,164,064	△ 35,835,936	注2
一般管理費	64,000,000	57,969,452	△ 6,030,548	注3
計	959,000,000	887,961,403	△ 71,038,597	

注1 差額の主な原因は、研究経費の節減等によるものであります。

注2 差額の主な原因は、育児休業取得等に伴う支給人数の減によるものであります。

注3 差額の主な原因は、特別運営費交付金財源による施設修繕関係によるものであります。

監査報告書

令和2年6月19日

公立大学法人岐阜県立看護大学
理事長 黒江 ゆり子 様

公立大学法人岐阜県立看護大学

監事

芝 英則

監事

滝 文謙

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、役員及び職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の業務及び財産の状況を調査しました。

また、役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

当法人の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムに関する業務方法書の変更等の取組について、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。

(5) 財務諸表等

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上